

平成26事業年度 損益計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
勘定科目	金額				勘定科目	金額			
	検査検 定 確認等勘定	登録測 度 勘定	調査、試験及び 研究勘定	合計		検査検 定 確認等勘定	登録測 度 勘定	調査、試験及び 研究勘定	合計
経常費用	2,294	126	7	2,427	経常収益	2,596	174	10	2,781
業務費	734	94	7	834	業務収入	2,557	174	0	2,731
一般管理費	1,476	32	0	1,508	検査検定手数料収入	2,523	0	0	2,523
一般管理費	1,289	28	0	1,317	確認等手数料収入	31	0	0	31
賞与引当金繰入	103	2	0	105	登録測度手数料収入	0	172	0	172
退職給付費用	85	1	0	86	業務雑収入	3	2	0	5
減価償却費	84	1	0	85	基金運用収入	0	0	10	10
業務外費用					業務外収益	39	0	1	40
雑損	0	0	0	0	受取利息	19	0	1	19
雑収入					雑収入	20	0	0	20
当期利益金	302	48	3	353					
合計	2,596	174	10	2,781	合計	2,596	174	10	2,781

(注) 計数は、各々百万円未満を四捨五入しているため、必ずしも合計等とは一致しない。

(注) 検査検定確認等勘定における当期利益金302百万円については、平成27事業年度において施設整備積立金に積み立てる。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 1,392 百万円 無形固定資産 98 百万円

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金 役職員及び臨時職員に対して支給する賞与に充当するため、過去の支給実績を勘案して計上している。
退職給付引当金 役職員に対して支給する退職金に充当するため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。
施設整備積立金 検査場等の整備に充当するため、必要な金額を算出のうえ計上している。

3. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法
 税込方式によっている。